

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 正則
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045(299)9305
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
【電話番号】	045(299)9305
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉浦 達彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	1,145,050	1,493,332	2,514,291
経常利益 (百万円)	106,622	125,498	208,406
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	71,142	72,996	126,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	96,377	139,272	208,023
純資産額 (百万円)	1,314,994	1,467,022	1,394,425
総資産額 (百万円)	2,672,045	3,008,984	2,856,139
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	91.87	94.17	162.87
自己資本比率 (%)	42.4	42.3	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	114,173	59,296	172,056
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	371,181	26,916	420,867
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	243,063	34,569	186,145
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	368,704	358,953	341,713

回次	第120期 第2四半期 連結会計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.86	47.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. キャッシュ・フローの は支出を示しています。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたっては、自己株式のほかに取り締役等を受益者とする信託が保有する当社株式を控除しています。
5. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の商用車需要は、海外市場を中心に堅調に推移しました。サプライチェーンの混乱により生産に影響が出たものの、国内と海外を合わせた総販売台数は前第2四半期連結累計期間に比べ57,433台(21.8%)増加し321,266台となりました。

国内車両販売台数につきましては、生産面の影響を受け、前第2四半期連結累計期間に比べ5,743台(19.6%)減少の23,540台となりました。一方、海外車両販売台数につきましては、ピックアップトラックを中心に販売台数が増加し、前第2四半期連結累計期間に比べ63,176台(26.9%)増加の297,726台となりました。

車両以外の商品の売上高につきましては、海外生産用部品が前第2四半期連結累計期間に比べ8億円(3.4%)増加し254億円となり、エンジン・コンポーネントは、前第2四半期連結累計期間に比べ181億円(26.5%)増加の865億円となりました。また、その他の売上高につきましても、前第2四半期連結累計期間に比べ461億円(16.8%)増加の3,202億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ3,482億円(30.4%)増加の1兆4,933億円となりました。内訳は、国内が4,462億円(前第2四半期連結累計期間比9.1%増)、海外が1兆470億円(前第2四半期連結累計期間比42.2%増)です。

損益につきましては、資材費・物流費の高騰によるコストの増加はあったものの、販売台数の増加に加え、円安効果もあり、営業利益は1,121億円(前第2四半期連結累計期間比15.3%増)、経常利益は1,254億円(前第2四半期連結累計期間比17.7%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は729億円(前第2四半期連結累計期間比2.6%増)と、増収増益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間比	
売上高	1兆4,933億円	3,482億円	30.4%
営業利益	1,121億円	148億円	15.3%
経常利益	1,254億円	188億円	17.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	729億円	18億円	2.6%
(為替レート)			
USD/JPY	134円 (110円)		
THB/JPY	3.79円 (3.42円)		
AUD/JPY	94円 (83円)		

注：()内は前年同期の為替レート

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,528億円増加し、3兆89億円となりました。主な要因としては、ディーマックスリミテッド株式を売却したこと及び上場株式時価の減少により、投資有価証券が270億円減少した一方で、現金及び預金が188億円、棚卸資産が1,283億円及び繰延税金資産が121億円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて802億円増加し、1兆5,419億円となりました。主な要因としては、有利子負債が375億円並びに支払手形及び買掛金が334億円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて725億円増加し、1兆4,670億円となりました。主な要因としては配当により利益剰余金が287億円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益729億円を計上したことや、為替換算調整勘定が484億円増加したことによります。

自己資本比率は42.3%（前連結会計年度末41.8%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて375億円増加の5,680億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、前連結会計年度末に比べて172億円増加し、3,589億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、592億円（前第2四半期連結累計期間比48%減）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上が1,259億円及び減価償却費の計上が522億円あった一方で、棚卸資産の増加及び法人税等の支払等により資金が流出したことが主な要因です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、269億円（前第2四半期連結累計期間比92.7%減）となりました。

これは、固定資産の取得による支出が主な要因です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、345億円（前第2四半期連結累計期間は2,430億円の資金流入）となりました。

これは、長期借入の実行より資金が流入した一方で、配当金の支払い等により資金が流出したことが主な要因です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、599億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書にUDトラックの業績は含まれていないため、当第2四半期連結累計期間の当社グループの生産、受注及び販売の実績は、前第2四半期連結累計期間に比べて増加しています。

なお、販売実績については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりです。

契約締結時期	相手方名称	契約の種類	契約の概要
2006年12月	伊藤忠商事株式会社 いすゞ自動車販売株式会社	株主間協定書	伊藤忠商事株式会社との間において、国内販売事業に関連するライフサイクル事業を行う統括会社の運営及び資本出資について合意し、統括会社であるいすゞ自動車販売株式会社がライフサイクル事業の運営を開始。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	777,442,069	777,442,069	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	777,442,069	777,442,069	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	777,442,069	-	40,644,857	-	49,855,132

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	115,826	14.90
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	63,633	8.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	60,955	7.84
伊藤忠自動車投資合同会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	52,938	6.81
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	39,000	5.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	15,965	2.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	10,247	1.32
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号JA共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,000	1.29
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREASURY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号品川インターシティA棟)	9,657	1.24
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	8,709	1.12
計	-	386,931	49.77

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は114,147,600株です。
2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は51,933,400株です。
3. 2021年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社ならびにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,581	0.20
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	20,280	2.61
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	17,275	2.22
計		39,137	5.03

4. 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社ならびにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2021年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	16	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,293	0.29
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	37,421	4.81
計		39,730	5.11

5. 2022年3月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2022年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」に含めていません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	15,965	2.05
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	888	0.11
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	30,409	3.91
アセットマネジメントOneインターナショナル	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	778	0.10
計		48,042	6.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,700 (相互保有株式) 普通株式 137,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 776,840,900	7,768,409	同上
単元未満株式	普通株式 453,369	-	同上
発行済株式総数	777,442,069	-	-
総株主の議決権	-	7,768,409	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、当社の取締役等を受益者とする信託が市場から取得し、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の名義で所有する当社株式2,185,200株(議決権21,852個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) いすゞ自動車(株)	横浜市西区高島1丁目2番5号	10,700	-	10,700	0.00
(相互保有株式) 高田車体(株)	栃木県栃木市岩舟町曲ヶ島1959-1	79,000	30,600	109,600	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西5丁目1-5	27,500	-	27,500	0.00
計	-	117,200	30,600	147,800	0.02

(注) 1. (自己保有株式)欄には、取締役等を受益者とする信託が所有する株式は含まれていません。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している株式の内、相互保有株式に該当する所有者の持分に相当する株式数を、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」から除外されるべき株式数として、百株未満は切り上げて表示しています。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

なお、2022年10月1日付で下記の執行役員の異動がありました。

新役職名		旧役職名		氏名
常務執行役員	技術本部 購買部門統括	常務執行役員	技術本部 購買部門統括 原価企画部、購買管理部、購買 業務部、調達企画部、調達戦略 部執行担当	山本 浩

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	356,018	374,884
受取手形、売掛金及び契約資産	371,249	378,577
リース債権及びリース投資資産	190,522	190,812
商品及び製品	281,309	377,599
仕掛品	49,946	55,222
原材料及び貯蔵品	146,422	173,203
その他	96,494	105,378
貸倒引当金	1,217	2,688
流動資産合計	1,490,745	1,652,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	209,638	217,307
機械装置及び運搬具（純額）	168,786	171,317
土地	371,765	371,126
リース資産（純額）	7,346	6,308
賃貸用車両（純額）	85,727	85,265
建設仮勘定	44,914	34,453
その他（純額）	30,702	44,921
有形固定資産合計	918,881	930,699
無形固定資産		
のれん	20,519	17,846
その他	66,887	58,681
無形固定資産合計	87,407	76,528
投資その他の資産		
投資有価証券	249,832	222,794
長期貸付金	1,035	1,063
退職給付に係る資産	3,144	3,427
繰延税金資産	55,095	67,240
その他	51,534	55,587
貸倒引当金	1,537	1,348
投資その他の資産合計	359,104	348,765
固定資産合計	1,365,394	1,355,993
資産合計	2,856,139	3,008,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,365	469,794
電子記録債務	60,332	58,888
短期借入金	139,160	139,878
リース債務	8,659	7,376
未払法人税等	27,593	22,863
未払費用	100,735	100,779
賞与引当金	23,553	23,840
役員賞与引当金	246	26
製品保証引当金	5,075	5,121
預り金	4,898	9,064
その他	91,576	99,681
流動負債合計	898,195	937,315
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	286,650	318,675
リース債務	16,009	22,078
繰延税金負債	4,272	5,636
再評価に係る繰延税金負債	42,135	42,135
メンテナンス引当金	6,170	6,725
役員株式給付引当金	418	506
退職給付に係る負債	97,151	96,915
製品保証引当金	4,859	4,912
長期預り金	2,723	2,625
その他	23,127	24,434
固定負債合計	563,518	604,646
負債合計	1,461,714	1,541,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	42,606	41,116
利益剰余金	928,371	970,020
自己株式	3,290	3,200
株主資本合計	1,008,332	1,048,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,990	41,824
繰延ヘッジ損益	1,102	382
土地再評価差額金	83,952	83,952
為替換算調整勘定	49,459	97,927
退職給付に係る調整累計額	531	341
その他の包括利益累計額合計	185,768	222,980
非支配株主持分	200,324	195,460
純資産合計	1,394,425	1,467,022
負債純資産合計	2,856,139	3,008,984

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	1,145,050	1,493,332
売上原価	929,479	1,215,002
売上総利益	215,570	278,329
販売費及び一般管理費	118,276	166,135
営業利益	97,294	112,194
営業外収益		
受取利息	1,650	2,294
受取配当金	3,004	3,267
持分法による投資利益	5,050	3,367
為替差益	931	4,431
その他	2,341	2,654
営業外収益合計	12,978	16,015
営業外費用		
支払利息	1,104	1,212
訴訟和解金	87	3
通貨オプション料	126	447
その他	2,331	1,048
営業外費用合計	3,650	2,711
経常利益	106,622	125,498
特別利益		
固定資産売却益	172	74
投資有価証券売却益	128	1,219
特別利益合計	300	1,294
特別損失		
固定資産処分損	876	605
減損損失	210	38
投資有価証券売却損	4	13
投資有価証券評価損	38	152
新型コロナウイルス感染症に関する損失	77	-
特別損失合計	1,207	809
税金等調整前四半期純利益	105,716	125,983
法人税等	21,068	32,693
四半期純利益	84,647	93,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,505	20,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,142	72,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	84,647	93,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,092	12,183
繰延ヘッジ損益	519	719
為替換算調整勘定	8,289	47,694
退職給付に係る調整額	461	209
持分法適用会社に対する持分相当額	3,945	9,542
その他の包括利益合計	11,730	45,982
四半期包括利益	96,377	139,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,783	110,208
非支配株主に係る四半期包括利益	11,593	29,064

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,716	125,983
減価償却費	46,807	52,203
のれん償却額	1,652	1,873
持分法による投資損益(は益)	5,050	3,367
製品保証引当金の増減額(は減少)	250	70
賞与引当金の増減額(は減少)	868	413
役員賞与引当金の増減額(は減少)	341	194
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	1,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	714	596
メンテナンス引当金の増減額(は減少)	438	555
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	71	88
受取利息及び受取配当金	4,654	5,562
支払利息	1,104	1,212
固定資産売却損益(は益)	172	74
固定資産処分損益(は益)	876	605
投資有価証券売却損益(は益)	123	1,206
投資有価証券評価損益(は益)	38	152
減損損失	210	38
売上債権の増減額(は増加)	73,450	12,621
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,791	170
棚卸資産の増減額(は増加)	40,551	90,052
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,073	445
仕入債務の増減額(は減少)	23,231	1,200
未払費用の増減額(は減少)	2,082	554
預り金の増減額(は減少)	119	3,658
その他の負債の増減額(は減少)	10,729	2,449
その他	130	1,953
小計	134,699	93,904
利息及び配当金の受取額	5,043	7,659
利息の支払額	1,136	1,204
法人税等の支払額	24,433	41,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,173	59,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	42,936	8
投資有価証券の売却による収入	358	19,691
固定資産の取得による支出	46,651	49,787
固定資産の売却による収入	3,564	2,959
長期貸付けによる支出	113	168
長期貸付金の回収による収入	146	186
短期貸付金の増減額(は増加)	6	10
定期預金の増減額(は増加)	175	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1 284,553	-
その他	826	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,181	26,916

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,121	15,788
長期借入れによる収入	196,500	90,000
長期借入金の返済による支出	20,601	41,530
社債の発行による収入	30,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	8,942
リース債務の返済による支出	2,434	2,903
自己株式の処分による収入	42,822	-
自己株式の取得による支出	2,253	4
配当金の支払額	14,768	28,740
非支配株主への配当金の支払額	12,322	34,058
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	7,343
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	17,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,063	34,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,021	21,049
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,965	18,860
現金及び現金同等物の期首残高	386,670	341,713
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 368,704	2 358,953

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であったKDIサービス&テクノロジーズリミテッド及びいすゞロジスティクスアジア(タイランド)リミテッドの2社を被合併会社とする新設合併により、新たに設立したいすゞロジスティクス(タイランド)リミテッドを連結の範囲に含めています。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、ディーマックスリミテッドは全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

また、当第2四半期連結会計期間において、盛岡いすゞモーター株式会社は全株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、UDトラックス株式会社及びその傘下の13社、また、いすゞモーターズサウスアフリカ及びその傘下の2社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更又は連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しています。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間は2022年4月1日から2022年9月30日までの6か月間を連結しています。

なお、当該連結子会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年 6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる当第 2 四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第 1 四半期連結会計期間の期首から米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下「本基準」という。) を適用しています。これに伴い、借手のリース取引については、原則全てのリースについて使用権資産及びリース債務を認識しています。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

本基準の適用に伴い、当第 2 四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において有形固定資産が4,870百万円、流動負債が778百万円、固定負債が4,575百万円それぞれ増加しています。なお、当第 2 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く) 及び執行役員(取締役である執行役員を除く) を対象として、信託を通じて当社の株式等を交付する取引を行っています。

(1) 取引の概要

当社は、2021年 6月25日開催の第119回定時株主総会における監査等委員会設置会社への移行に伴い、新たに取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 及び執行役員(以下「取締役等」という) に対する業績連動型株式報酬の導入が承認されました。

本制度の導入は、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも共有することで、中長期の経営目標の達成及び企業価値の向上に対する取締役等の意識をより一層高めることを目的としています。

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる期間(原則として3事業年度) を対象とし、中期経営計画の目標値に対する業績達成度等に応じて、支給要件を充足する取締役等に対し、信託(当社が拠出する金員により設定されるもので、当該信託が、当該金員を原資として当社株式を取得する) から当社株式等の交付等を行うものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます) により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度3,248百万円、2,251,865株、当第 2 四半期連結会計期間3,152百万円、2,185,204株です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当	44,073百万円	54,079百万円
運搬費	20,405百万円	35,955百万円
賞与引当金繰入額	7,485百万円	8,935百万円
退職給付費用	2,211百万円	2,599百万円
製品保証引当金繰入額	1,785百万円	860百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 UDトラックス株式会社及びその傘下の子会社のAktiebolaget Volvoのグループ会社に対する借入金等の代位弁済261,534百万円が含まれています。

2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	383,297百万円	374,884百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	14,593百万円	15,930百万円
現金及び現金同等物	368,704百万円	358,953百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,768	20.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金16百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	22,545	29.00	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

(注) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金65百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年3月24日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月9日付で第三者割当による自己株式の処分を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が10,109百万円、自己株式が52,931百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が895,937百万円、自己株式が3,285百万円となっています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,765	37.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注) 2022年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金83百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	27,987	36.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

(注) 2022年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金78百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	大型・中型車	小型車他	海外生産用 部品	エンジン・コ ンポーネント	その他 (注)	合計
国内	129,975	60,999	-	27,414	144,050	362,438
海外	114,263	472,654	24,634	40,987	82,858	735,397
顧客との契約から 認識した収益	244,239	533,653	24,634	68,401	226,908	1,097,835
その他の源泉から 認識した収益						47,214
合計						1,145,050

(注)その他には部品の販売、整備・修理サービス及び中古車の販売等が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	大型・中型車	小型車他	海外生産用 部品	エンジン・コ ンポーネント	その他 (注)	合計
国内	135,907	44,373	-	30,432	181,332	392,045
海外	190,403	690,419	25,474	56,076	83,145	1,045,520
顧客との契約から 認識した収益	326,311	734,793	25,474	86,508	264,477	1,437,566
その他の源泉から 認識した収益						55,766
合計						1,493,332

(注)その他には部品の販売、整備・修理サービス及び中古車の販売等が含まれています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円87銭	94円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	71,142	72,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	71,142	72,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	774,398	775,168

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前第2四半期連結累計期間1,288,958株、当第2四半期連結累計期間2,217,803株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 配当金の総額.....27,987百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....36円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 2022年11月9日の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式に対する配当金78百万円が含まれています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 啓一朗

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。